

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,167,343	保険契約準備金	1,017,813
現金	0	その他負債	2,382
預け金	1,167,343	未払費用	20
その他資産	9,988	リース債務	1,072
未収収益	390	その他の負債	1,289
その他の資産	9,597	賞与引当金	200
有形固定資産	22,941	役員賞与引当金	1
建物	514	退職給付引当金	8,496
土地	21,868	役員退職慰労引当金	3
リース資産	524	負債の部合計	1,028,896
その他の有形固定資産	34	（純資産の部）	
無形固定資産	627	資本剰余金	1,291,138
ソフトウェア	129	資本準備金	1,291,138
リース資産	497	利益剰余金	△ 1,119,135
		その他利益剰余金	△ 1,119,135
		繰越利益剰余金	△ 1,119,135
		株主資本合計	172,003
		純資産の部合計	172,003
資産の部合計	1,200,900	負債及び純資産の部合計	1,200,900

第1期 (平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			91,873
資	金	運	用	収	益	1,765
貸	出	金	利	息		43
預	け	金	利	息		1,721
保	険	引	受	収	益	90,020
保		険			料	90,020
そ	の	他	経	常	収	益
そ	の	他	の	経	常	収
経	常	費	用			724,768
保	険	引	受	費	用	717,264
保		険			金	427,076
回		収			金	△ 67,915
保	険	契	約	準	備	金
				繰	入	額
						358,103
営	業		経		費	2,624
そ	の	他	経	常	費	4,879
そ	の	他	の	経	常	費
						4,879
経	常	損	失			632,895
特	別	利	益			18
そ	の	他	の	特	別	利
						18
特	別	損	失			0
固	定	資	産	処	分	損
当	期	純	損	失		632,876

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
資本準備金の取崩 (欠損填補)	△ 218,338
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
当期変動額合計	1,291,138
当期末残高	1,291,138
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
資本準備金の取崩 (欠損填補)	△ 218,338
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
当期変動額合計	1,291,138
当期末残高	1,291,138
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩 (欠損填補)	218,338
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	△ 1,119,135
当期末残高	△ 1,119,135
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩 (欠損填補)	218,338
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	△ 1,119,135
当期末残高	△ 1,119,135
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	172,003
当期末残高	172,003
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	172,003
当期末残高	172,003

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～49年
その他	2年～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

2. 繰延資産の処理方法

創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先に対する債権については、全額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金は将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

①責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

②支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金の合計額から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してあります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 89 百万円

2. 1 株当たり純資産額 0 円 11 銭

3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算し

た額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、保険料の返還金 4,846 百万円が含まれております。
2. 1株当たり当期純損失金額 0円 61銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	1,509,477,407,741	—	1,509,477,407,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 758,400,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 751,077,407,741株

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末 (百万円)
退職給付債務	(A)	△11,685
年金資産	(B)	2,736
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△8,949
未認識数理計算上の差異	(D)	453
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△8,496
前払年金費用	(F)	—

退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△8,496
---------	-----------------	--------

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
勤務費用	154
利息費用	120
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	275

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注1)	758,400	—	—
				資金の預託 (注2)	2,130,800	預け金	1,141,300

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

2. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 52,300,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	52,300,000,000 円
資本組入額	一株につき 0 円
資本準備金組入額	一株につき 1 円
資本組入額の総額	0 円
資本準備金組入額の総額	52,300,000,000 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	保険基盤を增強し安定的な制度運営に係るもの